

各都道府県のがん対策の状況

(単位:千円)

No.	都道府県名	主なメニュー(事業名)	予算額	概要
1	北海道	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	63,000	がん診療連携拠点病院が行う、がん医療従事者研修事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業などに補助することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備するとともに、がん患者等に対する相談支援体制を整備する。
		がん登録・評価事業	12,853	がん患者の詳細な実態を把握し、解析を行うことにより、がん予防対策及び医療活動等への評価や支援を行う。
		マンモグラフィ検診従事者研修会開催事業	3,419	マンモグラフィ検診に従事する医師に対して研修を実施し、検診精度の向上、早期発見・早期治療による死亡率の減少及び乳房の温存等生活の質の維持向上を図る。
		計	79,272	
2	青森県	訪問看護師研修事業	207	在宅のがん患者に対して、質の高い緩和ケアを提供できる訪問看護師を育成するための研修の実施。
		がん専門分野における質の高い看護師育成事業	3,837	県内がん医療施設の看護師に対して、がん医療に関する専門的知識・技術の普及を図り、がんに関する臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成するための研修を実施。
		がん対策推進事業費、がん診療連携拠点病院機能強化事業	60,400	(1)しくみづくり ①情報提供ネットワーク構築事業 1,546千円 がん予防に関する相談従事者用教材の作成、がん予防相談従事者育成のための研修の実施等 ②がん予防・検診推進事業 3,817千円 がんの一次・二次予防に関する重点的調査の実施、がん予防につながる体験談の募集等 ③がん相談・情報センター(仮称) 900千円 「がん相談・情報センター」の設置に向けた調査研究 ④がん地域連携パス構築支援事業 926千円 がん診療連携拠点病院のがんに関する地域連携パスの作成と運用に対する支援 ⑤在宅医療連携体制構築事業 1,500千円 在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とする連携体制の構築 ⑥がん対策推進状況評価・検証事業 306千円 がん対策推進事業の検証、客観的な評価を行うとともに、改善に向けた具体的対応方針を検討する組織の設置 ⑦がん診療連携拠点病院機能強化事業 51,000千円 がん診療連携拠点病院が行う相談支援、地域医療機関に対する研修、院内の人材養成等の事業に対する補助 (2)ひとづくり ①医師緩和ケア研修事業 405千円 地域においてがん医療に取り組む医師を対象とする緩和ケアに関する研修
		計	64,444	
3	岩手県	がん及び脳卒中登録事業	6,128	地域がん登録事業のデータ登録、分析、報告書の作成等を(社)岩手県医師会へ委託実施
		緩和ケア啓発推進事業	3,083	本県における緩和ケア・ホスピスケアのあり方について検討するとともに、医療関係者等の講習会を開催(医師会委託)する。
		計	9,211	

4	宮 城 県	がん対策推進事業	49,800	・がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助 ・がん対策推進特別事業 (がん医療従事者が、がん医療に係る専門的知識、技術等を修得するための研修受講や患者・家族に対する相談支援・情報提供の促進を図る。 がん登録の推進を図るため従事者の研修やがん登録に関する啓発普及を行っていく。)
		生活習慣病検診管理指導事業	653	がん検診等の実施方法、精度管理に関する協議会を開催し、市町村等で実施される検診の事業評価を実施する。
		がん登録事業	10,130	がんの発症例の登録、追跡調査により罹患率等を把握し、予防対策推進上の基礎資料とする。
		がん講演会・予防展開催事業	751	がん講演会、パネル等を活用した予防展等の実施。
		在宅緩和ケア対策推進事業	6,500	・在宅緩和ケア支援センターの運営 ・在宅緩和ケア推進連絡会議の開催 ・緩和ケアに関する従事者研修会の開催
計		67,834		
5	秋 田 県	がん対策推進計画進行管理費	414	計画の進行管理、達成度の評価、計画を効果的に実践するための検討等
		がん医療従事者育成支援事業	3,000	がん認定看護師の資格取得を促進するため、研修期間中の代替職員の雇用、奨励制度の創設等の医療機関が行う環境整備に要する経費を助成
		がん放射線治療機器緊急整備事業	140,000	放射線治療の分野の強化によりがんの集学的治療の推進を図るため、放射線治療機器(リニアック)の整備に要する経費を助成
		がん診療機能等強化事業	90,000	県内の中核的病院のがん診療機能等を強化するために必要な経費を助成
		がん診療機器等整備事業	295,590	質の高いがん医療提供体制を確立するため、PET-CTの整備に要する経費を助成
		緩和ケア推進事業	2,451	・秋田型緩和ケアシステムの検討、構築 ・緩和ケアに関する医療従事者研修 ・在宅緩和ケア研修
		がん相談支援推進事業	1,650	・がん患者によるがん相談支援事業(ピア・カウンセリング研修) ・がんサロン設置モデル事業(患者団体支援) ・がんに関する情報提供事業
		がんに関する普及啓発推進事業	279	がんの予防や治療に関する知識について、県民に対し普及啓発を行い、県民及び患者の不安を解消する。
		がん治療に関する調査研究委託事業	19,478	院内がん登録データ等から得られる診療情報の分析、がん治療等に関する県への提言等を秋田大学へ委託
		地域がん登録事業	7,781	○地域がん登録事業を(財)秋田県総合保健事業団に委託して実施する。 ○地域がん登録委員会の開催に要する経費
		子宮がん検診助成事業	3,990	20歳～39歳の若年層について、年1回の子宮がん検診を実施するため、市町村が実施する子宮がん検診に助成する。
たばこ対策事業	503	世界禁煙デーフォーラム、受動喫煙防止対策講演会等の開催		
計		565,136		

6	山形県	都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業	10,000	都道府県がん診療連携拠点病院が実施する、拠点病院等へのがん医療従事者の研修、症例相談及び診療支援等のほか、「山形県がん診療連携協議会」の運営及び緩和ケア研修会の開催に助成する。
		地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	20,000	地域がん診療連携拠点病院が実施する、地域のがん医療従事者への研修、院内がん登録、がん患者等からの相談に対応する相談支援センターの運営等に対して助成する。(4病院)
		がん実態調査(地域がん登録)	8,453	がん対策の企画立案と評価の基礎データとなる地域がん登録を実施する。
		がん患者在宅療養支援推進事業	798	がん患者在宅療養支援の推進に向けた保健・医療・福祉関係機関等によるモデル的な連携体制の整備(連携推進会議の設置・運営、研修会の開催等)及びがんに関する普及啓発を行う。
		がん・生活習慣病早期発見推進事業	1,967	県生活習慣病検診等管理指導協議会の運営により市町村等の特定健康診査及びがん検診の事業評価、精度管理等を行う。また、検診従事者講習会を開催する。
計		41,218		
7	福島県	地域がん診療連絡拠点病院整備事業	98,000	県内のがん診療連携拠点病院の診療体制の一層の充実を図るため、がん診療連携拠点病院において、地域の医療機関への診療支援等その機能を強化する事業に対して補助を行なう。
		地域がん医療実習者研修事業	1,495	在宅緩和ケアに携わる医師や医療従事者及び介護専門員等に対する研修を実施する。
		地域がん医療推進ネットワーク事業	991	がん患者が地域で利用可能な医療サービスや福祉サービスなどを調査するとともに、関係者が連携を図る会議を開催する。
		福島県生活習慣病検診等管理指導事業	1,341	がん、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の動向を把握し、市町村及び検診実施機関に対して、検診の実施方法や制度管理のあり方について専門的な見地から適切な指導を行なうため協議会を設置する。また、検診従事者の資質の向上を図るための講習会を開催する。
計		101,827		
8	茨城県	がん対策アクションプラン推進費	5,325	がん検診受診勧奨・予防知識の普及啓発を行うがん予防推進員の養成、女性のがん検診の普及啓発、緩和ケアセミナー・県民フォーラム、ピアカウンセリング等の実施。
		がん検診精度管理対策事業	18,986	がん検診の実施方法・制度管理の検討を行う県成人病検診管理指導協議会部会や検診従事者講習会の開催、要精密検査者のデータ収集を行うがん検診追跡調査等の実施。
		地域がん登録事業	10,487	県内居住者に発生したがんについての情報を収集し、がん予防対策や医療水準向上を図る。
		地域がんセンター運営費補助	102,000	茨城県が整備した4カ所の地域がんセンターの機能を充実するために必要と認める経費の補助(補助対象:3病院)
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	96,000	地域がん診療連携拠点病院の役割・機能を充実するために必要と認める経費の補助(補助対象:6病院)
次頁に続く ↓				

8	茨城県	がん臨床疫学研究事業	30,000	放射線療法や化学療法等による集学的治療の研究を筑波大学に委託し、その成果をがん診療連携拠点病院に還元し、がん診療連携拠点病院の質の向上を図る。
		計	262,798	
9	栃木県	○がん対策推進体制整備	1,307	○がんの一次予防から医療を含めた総合的対策を検討する「栃木県がん総合対策検討会」を開催する。 ○がん登録のあり方を検討する「がん登録委員会」を開催する。
		○地域がん登録	23,925	○地域がん登録を実施する。 ○がん登録推進事業(県単独補助事業)を実施する。
		○がん検診従事者の資質の向上	1,250	○がん検診従事者の資質の向上を図るため、研修会や学術講演会を開催する。
		○がん診療連携拠点病院整備事業	65,000	○国が指定した地域がん診療連携拠点病院に対して、がん医療の均てん化を推進するため助成する。
		○女性のがん検診の啓発	971	○女性のがんについて、県民に周知するため普及啓発活動を行う。(とちぎdeピンクリボンの開催)
		○緩和ケア研修事業	2,000	○がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業を通じて、がん診療連携拠点病院等とかかりつけ医による緩和ケア連携体制の充実・強化を図る。
	計	94,453		
10	群馬県	がん診療従事医師緩和ケア研修	1,453	県内のがん診療に携わる医師に対して緩和ケア研修を行う。
		地域がん登録事業	6,835	地域がん登録の推進
		女性のがん対策推進	3,938	子宮頸がん予防講演会・がん検診受診勧奨広告掲載・マンモグラフィ技術講習会委託
		たばこ対策	1,844	受動喫煙防止対策。若年女子を対象とした意識調査等・未成年者喫煙防止対策
		がん診療連携拠点病院機能強化	91,000	がん診療連携拠点病院機能強化事業による体制整備
		重粒子線治療施設設置	2,349,063	最先端のがん治療法である重粒子線治療を可能とする施設を設置し、高度医療を提供する。県と群馬大学との共同設置事業
		肝炎ウイルス検査	1,172	希望者に対し肝炎ウイルス検査を実施
	計	2,455,305		
11	埼玉県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,000	厚生労働大臣の指定を受けたがん診療連携拠点病院(11病院)の機能強化を支援する。
		専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	7,206	臨床実践能力の高い看護師を育成するための臨床実務研修を行う。
		がん検診精度管理事業	3,761	がん検診事業の従事者等の資質及び検査の質の向上のため、講習会(がん検診セミナー)を実施する。
		マンモグラフィ検診精度向上事業	7,875	デジタル式マンモグラフィ装置により撮影された画像の読影を支援するシステムの整備を行う。
	計	34,842		

12	千葉県	がん対策推進計画を推進する事業	1,515	千葉県がん対策審議会の下に、がん対策推進部会、その推進部会の下にがん検診・がん医療・在宅がん緩和ケアの専門委員会を設置し本県のがん対策を評価・検証し、総合的かつ計画的ながん対策を進める。
		がんの予防・早期発見を推進する事業	5,105	県民1人ひとりががんについて知り、がん予防を心がけ、定期的ながん検診を受け早期にがんを発見するために、がん予防展・講演会の開催、がん検診の受診率の向上を図るためピンクリボンキャンペーンなどを行う。
		がん医療提供体制の整備事業	157,158	がんになっても、県内のどこでも安心して納得した最善のがん診療が受けられるよう、県内13ヶ所のがん診療連携拠点病院の機能強化、がん医療に携わる医師や看護師などの資質の向上を図る。
		在宅緩和ケアシステムの構築を進める事業	9,376	在宅療養を希望するがん患者が、住み慣れた地域で最後まで最善の在宅緩和ケアが受けられるよう、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、医師会や地域がん診療連携拠点病院などが連携して地域の在宅緩和ケアシステムを構築するためのモデル事業やピアカウンセラーの養成などを行う。
計		173,154		
13	東京都	がん予防対策の推進	173,000	「がん検診受診率の向上」と「がん検診の質の向上」に向けた各種の施策を実施する。 (1)がん検診受診促進事業 44,000千円 乳がんをはじめ、がんの予防・早期発見のため、普及啓発を行う。 (2)がん検診実態調査 13,000千円 職域での検診実施状況や都民のがん検診に対する意識を調査する。 (3)検診情報の提供体制の構築 4,000千円 「東京都がん検診支援サイト(仮称)」を解説し、区市町村検診実施日時・場所等や、区市町村別のがん検診受診率などの情報提供を行う。 (4)がん検診精度向上支援事業 3,000千円 がん検診の精度管理の充実を図るとともに、がん検診要精検者の精密検査結果把握及び精検未受診者への受診勧奨を徹底する。 (5)読影医師等養成研修 9,000千円 マンモグラフィ検診に従事する医師及び診療放射線技師の読影・撮影能力の向上を図るため、育成研修を実施する。 (6)乳がん検診機器整備事業 100,000千円
		たばこによる健康影響防止対策の推進	16,000	肺がん等の罹患率を減少させるため、若年からの喫煙防止対策や受動喫煙防止の取組を推進する。
		がん対策推進協議会	1,000	がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「東京都がん対策推進協議会」の開催等を行う。
		がん診療連携拠点病院事業	213,000	がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。
		東京都認定がん診療病院事業	80,000	がん診療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都認定がん診療病院として整備する。
		在宅緩和ケア支援事業	17,000	地域における在宅療養患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点として、在宅緩和ケアセンターを整備する。
		がん患者療養支援事業	6,000	がん患者の療養生活の質の維持向上を図るとともに、がん患者とその家族を精神的にサポートすることを目的に、がん体験者等によるカウンセリングを実施する。
次頁に続く ↓				

13	東京都	人材育成事業	8,000	病棟及び在宅における緩和ケアの知識や技術を医師・看護師等に普及・習得させるとともに、がん患者に接して活動するボランティアを育成するため、講演会等を実施する。
		がん登録支援事業	3,000	がんに関する正確な情報把握を行うため、院内がん登録データの収集方法、院内がん登録の推進に向けた取組、精度管理などの検討を行うとともに、医療機関向けの普及啓発用パンフレットを作成、配布する。
		放射線・化学療法等施設設備整備費補助	252,000	がん診療連携拠点病院及び東京都認定がん診療病院が行う、放射線治療機器、外来化学療法施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助する。
		がん診療施設設備整備費補助	21,000	がん診療連携拠点病院、東京都認定がん診療病院及び公的病院が行う、施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。
		がん対策研究の推進	96,000	早期診断法や病勢診断法の確率・実用化に向けた研究を推進する。
計		886,000		
14	神奈川県	がんセンター総合整備費	68,000	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備に係るPFIアドバイザー業務委託及び最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置の整備基本構想を策定する。
		がんセンターの診療体制の充実	64,440	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターにおいて、患者数が増加している化学療法科等について4名の医師を増員し、診療体制の充実を図る。
		がん対策推進事業費	3,900	神奈川県がん対策推進計画の普及啓発を図るとともに、緩和ケア医療、放射線治療、化学療法、がん登録の推進を図るための人材育成等を実施する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	101,500	県民誰もが、日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができる体制を整備するため、地域がん診療連携拠点病院の機能及び連携の強化を図るとともに、がん医療従事者に対する研修や一般県民を対象としたがん予防の普及啓発などを行う。
		禁煙サポート推進事業費	3,000	がん予防推進のため、がん発生の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における禁煙相談や禁煙しやすい環境づくり、禁煙教育等を実施する。
		公共的施設における禁煙条例(仮称)検討調査費	2,590	がん発生の大きな要因と言われているたばこについて、受動喫煙による健康影響から県民を守るため、「公共的施設における禁煙条例(仮称)」の制定に向けて、必要な検討及び調査を行う。
		健康増進対策事業費	4,400	がんの予防・早期発見を推進するため、生活習慣改善や検診受診の普及啓発などの予防対策を実施するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病予防のための普及啓発や地域と職域が連携する体制づくりを推進する。
		計	247,830	

15	新潟県	がん診療連携拠点病院等機能強化事業	25,129	<p>がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援することにより、質の高いがん医療提供体制の確立及びがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等に対して補助する。</p> <p>1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 21,629千円 (1) 事業主体 がん診療連携拠点病院 (2) 事業内容 ア 従事者育成のための研修 イ がん相談支援事業等の実施 ウ がん診療連携拠点病院間のネットワーク構築等 (3) 負担割合 国1/2 県1/2</p> <p>2 がん診療施設・設備整備事業 3,500千円 (1) 事業主体 がんの診断、治療を行う病院 (2) 負担割合 国1/3 事業者2/3</p>
		緩和ケア提供体制支援事業	2,927	<p>患者やその家族の療養生活の質の向上を図るため、医療機関による治療の時期や場所を問わず適切な緩和ケアを提供する体制整備を支援する。</p> <p>1 在宅緩和ケア対策推進事業 448千円</p> <p>2 緩和ケア指導者・従事者育成事業 2,479千円 (1) 指導者育成事業 (2) 従事者育成研修事業</p>
		めざせ！！「健康にいがた21」作戦 (がん予防・医療推進事業、がん予防総合センター設備整備事業)	217,686	<p>「がん対策推進計画」に基づくがん対策を推進するため、罹患状況の把握、予防の普及啓発及びがん予防総合センターの機器整備等を行う。</p> <p>1 がん予防・医療推進事業 20,611千円 (1) がん罹患状況等の把握 (2) マスメディア等を活用した普及啓発 (3) がん対策推進計画進行管理</p> <p>2 がん予防総合センター設備整備事業 197,075千円</p>
		計	245,742	
16	富山県	節目検診推進事業	20,303	市町村が実施するがん検診の受診率の向上を図るため、節目年齢者について、がん検診の自己負担額を軽減あるいは無料としている市町村に補助を行う。
		女性のがん検診推進強化事業	5,500	乳がん検診普及啓発のため、全国のピンクリボンキャンペーンにあわせて街頭キャンペーン等を実施する。
		富山型がん検診体制整備事業	66,600	県がん拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療体制を構築し、本県のがん医療の均てん化を図り、質の高いがん医療を提供するための必要な経費を助成する。
		がん疫学調査事業	10,512	がん罹患の実態を把握し、がん予防の推進とがん医療の質の向上に資するため、がん疫学情報システムを運営する。
計	102,915			
17	石川県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	26,000	地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに質の高いがん医療の提供体制を確立するため、拠点病院機能の強化を図る。
		がん緩和ケア対策推進事業	4,200	がん患者の意向を踏まえ、患者が家庭や地域での療養を選択できるように在宅医療を適切に整備するとともに、治療の初期段階から在宅医療まで様々な場面で切れ間なく緩和ケアが実施されるよう、がん診療に携わる医療従事者への研修を実施する。
次頁に続く ↓				

17	石川 県	在宅緩和ケア支援センター事業	8,690	がん患者及びその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、地域における在宅療養患者等の療養上の悩みや不安の解消を図るため、在宅療養患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点である在宅緩和ケア支援センターの運営に対し助成する。
		がん検診受診推進事業	1,500	県民の実質的な受診率を把握するため、医療機関におけるがん検診の受診状況を調査
		がん対策推進事業費補助金	1,425	がんの早期発見、早期治療を推進するため、普及啓発事業や患者回復者団体支援に関する事業への補助
		計	41,815	
18	福井 県	がん検診受診者拡大事業	13,758	がん検診の未受診者に対し、再度の受診勧奨を行うために必要な事務的経費の一部を補填する
		市町検診受診率アップ推進事業	24,382	市長が行うがん検診において、がん検診受診者増加分(対前年度)にかかる検診経費の一部を補助する。
		働き盛り女性・男性検診大作戦	6,163	①出前検診 乳ガン・大腸がん検診受診の機会をショッピングセンター等で提供し、がん検診に対する知識や検診の必要性を啓発し、定期的な受診習慣の定着を図る。 ②地元医師会との共働による働き盛り世代受診率向上対策 地元医師会と共働し、医師をがん検診推進医として依頼し、市町長及び事業主等に対し、がん検診受診率向上のための課題への具体的取組について、指導・助言を行う。
		普及啓発の推進	1,523	働く女性への意識啓発のために女性団体等、社会で活躍する女性リーダーへの講演会等を実施する。
		がん医療推進センター整備事業	52,861	「がん医療推進センター」の解説及び機能の充実
		陽子線がん治療施設整備事業	2,094,991	若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かし、健康長寿につながる施設として広く県民が利用できる陽子線がん治療施設を整備する。
計	2,193,678			
19	山梨 県	がん相談支援事業	207	がん相談等における諸問題について、患者や家族、相談員等を交えて相談支援の在り方等を検討する。
		地域がん登録事業	3,985	がんの罹患状況等を登録し、解析することにより、がん医療及び予防対策を図る。
		女性のがん検診普及啓発推進事業	163	啓発用資料作成等
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	30,700	がん診療連携拠点病院(4病院)が実施するがん診療従事者研修、がん患者等に対する相談支援等の事業に助成する。
計	35,055			
20	長野 県	がん対策総合推進事業	88,638	・県民への意識啓発・健診情報のPR ・がん診療連携拠点病院への助成 ・医師、看護師に対する緩和ケア、診療実務研修の実施
21	岐阜 県	がん対策推進事業	8,434	1 がん診療連携拠点病院支援委員会開催 2 地域がん登録事業 3 がん予防普及啓発 4 がん対策推進協議会開催
		次頁に続く たばこ対策事業	1,000	1 喫煙予防のための出前講座 2 禁煙支援者の養成 等

21	岐 阜 県	がん検診推進事業	30,872	1 女性のがん検診普及啓発 2 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 3 がん検診従事者資質向上事業 4 生活習慣病検診管理指導協議会開催 5 がん予防普及啓発事業
		在宅緩和ケア推進事業	400	在宅における緩和ケアに関する従事者研修会の開催
		計	40,706	
22	静 岡 県	1 一次予防		
		女性のがん予防普及啓発事業 (県対がん協会に委託)	8,015	女性のがんに対する正しい知識の普及を図る。 (1) がん検診対策委員会の開催 (2) がん予防講演会の開催 (3) がん検診普及啓発事業 ① シンポジウム・街頭キャンペーンの開催 ② 乳がん自己検診法普及指導
		2 二次予防(がん検診の充実)		
		乳がんマンモグラフィ検診従事者 養成講習会 (がんセンター、県放射線技師会に 委託)	3,873	対象:乳がんマンモグラフィ検診に従事する医師及び放射線 技師 内容:乳がんマンモグラフィ検診の撮影・読影法、機器の精 度管理 (年1回、医師及び放射線技師 各50人程度)
		がん検診実施体制強化モデル事 業(外部委託)	5,763	対象:市町、検診機関等 方法:郵送調査。調査結果は、県のホームページに公表 内容:実施体制、受診率、要精検受診率、がん発見率、対象 者把握・周知方法、未受診者・要精検者フォロー体制等
		がん検診に対する県民意識調査 (外部委託)	3,000	対象:一般県民(約3,000人) 方法:調査員による街頭での聞き取り調査 内容:がん検診受診状況、受診のきっかけ、未受診理由、が ん検診に対する要望等
		がん検診受診率向上キャンペーン 事業 (外部委託)	3,000	特定のがん及び対象年齢層におけるがん検診受診率の向 上を目指し、各種キャンペーン事業を展開する。 ① 街頭キャンペーン ② 普及啓発(ポスター、ちらし、グッズ) ③ がん検診受診スタンプラリー(応募型賞品の進呈)
		3 三次予防		
		出張よろず相談	881	地域に出向き、患者・家族からのがんに関するあらゆる相 談に対応するための相談会を実施する。(医師、PSW、看護 師等) 圏域単位 各1回
		患者・家族向け学習会の開催	1,915	[公開講演会] 患者・家族に対し、がんの部位別に予防及び症状緩和のた めの療養支援等の講座を行う。また、がんの知識に関する普 及啓発を図る。
地域関係機関がん対策ネットワ ークの推進	1,014	県、市町、病院等の関係各機関からなるメーリングリストに より情報交換及び情報提供を行う。		
次頁に続く ↓	4 医療対策			